

# 2023県民大集会アピール

福島第一原発事故から12年となる3月11日を迎えました。事故の収束・廃炉作業は困難な課題が山積しています。県内をはじめ大きなダメージを受けた人たちの生業の復興、及び生活再建は道半ばであり、心身の苦痛は12年が過ぎても癒えることはありません。それにもかかわらず、原発事故からの復興を無理にせかし、放射線量の高い「復興拠点」などへの帰還政策が進められています。帰還した人々、帰還したくてもできない人々への生活・医療保障は徐々に打ち切られており、「記憶の風化」はさらに進んでいます。まだ原発事故は終わっていません。原発の過酷事故を風化させてはなりません。

国と東電の地下水対策の失敗によって、福島第一原発に大量に溜まってしまった「ALPS 処理水」について、国及び東京電力は、「関係者の理解なしには、いかなる処分（海洋放出）も行わない」としています。しかし、政府は2021年4月、一方的に海洋放出処分方針を決定し、今年1月の関係閣僚会議で「放出開始は今年春から夏ごろを見込む」と決定しました。地元への丁寧な説明もないままに、テレビCMなどを活用した「安全性」の刷り込みだけが行われています。

「ALPS 処理水」は、燃料デブリに触れた汚染水を処理したものであり、トリチウム濃度を国の基準の40分の1未満に薄めるだけで、ほんとうに安全といえるのでしょうか。廃炉まで少なくとも30年から40年もの間続けられる海洋放出期間中、何の間違いもなく終わることができるのでしょうか。非常に不安です。

福島の海に、放射性物質を放出することは、これまで生産者が行ってきた放射能低減の取り組みや、モニタリング調査を重ね、安全性と信頼の回復に努力してきたことを根底から覆す行為であり、風評の問題のみならず、世代をまたぎ将来にわたる生業の維持、継続の問題です。

国と東電は、国民や地元の理解なしに「ALPS 処理水海洋放出」を強行しないでください。そして海洋放出方針を再検討してください。

また岸田政権は、原子力発電所の「60年超運転」や「建て替え」などを含む「GX（グリーン・トランスフォーメーション）実現に向けた基本方針」を制度化する5つの「関連法案」を閣議決定しました。福島原発事故がなかったかのように、政府方針を180度転換することは許されません。福島事故の収束は、まだまだ先が見えないのです。

福島原発重大事故の反省、教訓を反故にする政府の原発活用方針に反対し、原発のない再生可能エネルギー社会の実現を強く求めます。

国の政策の誤りによって、再び人々が犠牲を強いられることがあってはなりません。フクシマの悲劇を再び繰り返さないように、いまなお被害が継続する「福島の現状と課題」を訴え続けます。

2023年3月19日

**2023原発のない福島を！県民大集会**